

公民 地理歴史 数学

試験時間60分

[注 意]

- この問題冊子は指示があるまで開いてはいけない。
- (政治・経済)(日本史)(世界史)(数学)の4科目から1科目を選んで解答すること。
- 受験番号が正しく記入・マークされていない場合、**選択した科目にマークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、0点**となる。
- 解答はすべて解答用紙の所定欄にマークすること(数学の解答欄は裏面)。
例えば、問題文中に

| |
|----|
| 10 |
|----|

 (公民, 地理歴史),

| |
|---|
| ア |
|---|

 (数学) と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように**解答番号10 (公民, 地理歴史), 解答記号ア (数学) の解答記入欄の③**にマークすること。
正しくマークされていない場合は採点できないことがある。

(試験問題は次のページから始まります)

(例) 公民, 地理歴史

数学

| 解答番号 | 解答記入欄 (マーク) |
|------|---------------------|
| 10 | ① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ |

| 解答記号 | 解答記入欄 (マーク) |
|------|-------------------|
| ア | ① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ |

- 定規・コンパスは使用しないこと。
- 問題冊子の各ページの余白は自由に使用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 試験終了後、解答用紙は通路側に置くこと。なお、問題冊子は持ち帰ること。

〈マーク式についての注意〉

- 機械が読み取って採点するので、折り曲げたり汚したりしないこと。
- マークはHBの鉛筆で枠の中を濃く塗りつぶすこと。
- 1つのマーク欄には1つしかマークしないこと。
- 訂正はプラスチック消しゴムでよく消し、消しくずはきれいに取り除くこと。
- 所定欄以外には何も書かないこと。

政治・経済

(解答番号 ~)

問題 I 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

人が病や障害をもち生き続けることの耐えがたさを、誰が決めることができるのか。

2024年3月5日、筋萎縮性側索硬化症（ALS）嘱託殺人事件で嘱託殺人などの罪に問われた医師に対する 裁判員裁判で、京都地裁は懲役18年の刑を言い渡した。ALSの 女性の願いを実現したと裁判のなかで主張した弁護側は、個人の尊厳と自己決定の 最大の尊重を定める 日本国憲法13条に基づき、医師の行為を 犯罪とすることは違憲であると主張したが、判決は、同条から命を自ら断つために他者の援助を求める権利は導き出されないとした。

しかし、社会の反応は一律ではない。この裁判をめぐるのは、主に SNS を通じて「自分だったら生きていられない」という趣旨の反応も現れている。同様の障害をもつ当事者が 国会議員として選出される時代である。この判決を機に、障害者の差別解消と権利擁護に向けた議論を今一度活性化することが求められる。一方で、これは 選挙を通じた意思表示だけで解決できるような問題ではない。政治家や専門家に任せるのではなく、広く市民に開かれた場での熟議が進むような仕組みづくりも求められる。

それほどまでに、現代社会では、生きていくことをめぐる価値観が多様化している。この地球上でこれからも生活を続けていくことの意味は疑われ始めている。気候変動など 環境問題の深刻化が引き起こす不安がそれに拍車をかける。

多様な価値観といえは聞こえはいいが、この問題は、実際には、「生きるに値しない」命とは誰の命のことかという議論のほうへと滑り落ちている。自らの命を断つために他者の援助を得ることが合法化された諸外国では、その仕組みが、増大し続ける 社会保障費の削減という課題と連動しながら、介助なしには意思の疎通が困難な重度の障害者や認知症を患う高齢者を、文字通り社会から排除している様子が報告されている。医療行為の場面における自己決定のあり方の検討は喫緊の課題である。

「死ぬ権利」をめぐる主張は、医療現場や法廷の場において日本でもすでに現実のものである。その時、生き続けることの耐えがたさを決めているのは、必ずしもその生を生きる当事者ではない。黙っていても「生きる権利」がすべての人には保障されない時代を私たちは生き始めている。まずは、法と正義を通じて、明確に意思を表示することができないと考えられる人々の生に対する尊厳と権利を厳格に守るための議論を深めていく必要がある。

問 1 下線部(a)に関し、日本の裁判員制度についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 選挙権を有する者が裁判員の候補対象になる。
- ② 裁判員は控訴審以降関与できない。
- ③ 有罪の判決は、裁判官と裁判員各1名以上を含む過半数の賛成の評決を必要とする。
- ④ 裁判員制度が開始されて以降、裁判員の各年の辞退率は減少傾向にある。

問 2 下線部(b)に関し、女性を取り巻く状況についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 2020年時点において、日本の衆議院議員に占める女性の割合は25%を上回っている。
- ② 男女間の格差を是正するために、企業などの役員の一定割合を女性に割り当てる制度はクオータ制の一例である。
- ③ 現行の日本の民法では、婚姻後の夫婦は、妻が夫の名字を称することを義務づけている。
- ④ 日本の最高裁は2014年の判決で、企業が妊娠、出産を理由に女性従業員を降格させたことは違法とまではいえないとした。

問 3 下線部(c)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 次の文章は日本国憲法13条である。文中の空所ア、イに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び に対する国民の権利については、 に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

- | | |
|-------------|-----------|
| ① ア：法の下での平等 | イ：公共の福祉 |
| ② ア：法の下での平等 | イ：幸福追求 |
| ③ ア：公共の福祉 | イ：幸福追求 |
| ④ ア：公共の福祉 | イ：法の下での平等 |
| ⑤ ア：幸福追求 | イ：公共の福祉 |
| ⑥ ア：幸福追求 | イ：法の下での平等 |

3 (政治・経済)

(2) プライバシーの権利が憲法13条を根拠としているという考え方があるが、プライバシーをめぐる裁判例として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 4

- ① 国立マンション訴訟 ② 『宴のあと』事件
- ③ チャタレイ事件 ④ 百里基地訴訟

問4 下線部(d)に関し、日本の刑事裁判についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 5

- ① 刑事裁判では、事件の被害者が原告となり起訴することができる。
- ② 刑事裁判では、犯罪を疑われて起訴された者を被疑者という。
- ③ 犯罪とされる行為とそれに対する処罰が、あらかじめ法律に明記されていなければならないとする考え方を、罪刑法定主義という。
- ④ 少年犯罪は厳罰化の流れにあるが、15歳未満の少年が刑事罰の対象になることはない。

問5 下線部(e)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 国会議員の政治資金についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 6

- ① 企業による政治家個人に対する政治献金は禁止されていない。
- ② 政党交付金には、国民から徴収した税金が用いられている。
- ③ 個人による政治家個人に対する寄付は認められていない。
- ④ 連座制は、2024年に成立した改正政治資金規正法に規定された。

(2) 日本で起きた汚職事件ア～ウを、年代の古いものから順に正しく配列したものとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

7

ア ロッキード事件 イ 佐川急便事件 ウ リクルート事件

- ① ア → イ → ウ ② ア → ウ → イ
- ③ イ → ア → ウ ④ イ → ウ → ア
- ⑤ ウ → ア → イ ⑥ ウ → イ → ア

(政治・経済) 4

問6 下線部(f)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 8

- ① 障害者入学拒否訴訟の神戸地裁判決では、障害を理由に高校への入学を拒否された少年の不合格取り消しの請求が認められた。
- ② 障害者差別解消法においては、合理的配慮を行なう努力義務が民間事業者に課されている。
- ③ 日本は障害者権利条約を批准した後、これに基づいて、新たに障害者基本法を制定した。
- ④ 障害者雇用促進法は、法定雇用率以上の雇用を民間企業に対して課すものであり、行政機関は対象とはならない。

問7 下線部(g)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 日本の選挙制度についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 9

- ① 小選挙区制は、大政党に有利で政局が安定しやすいが、死票が多く少数意見を反映しにくい。
- ② 大選挙区制は、死票が少なくなり少数意見を反映した選挙結果となりやすいが、多額の選挙費用がかかる傾向がある。
- ③ 現在の衆議院の選挙制度である小選挙区比例代表並立制では、小選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補は認められない。
- ④ 2022年の参議院議員通常選挙の選挙区における一票の格差は、最大で3倍を超えている。

(2) 日本の参政権についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 10

- ① 在日外国人は、国政選挙や地方選挙の選挙権・被選挙権が認められていない。
- ② 男性の普通選挙権の実現は、治安維持法の制定と同年である。
- ③ 在外邦人は、衆議院の小選挙区選挙では投票することができない。
- ④ 日本国憲法において国民は、公務員を選定し、罷免する権利を有する。

問8 下線部(h)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 11

- ① 水銀および水銀化合物の人為的排出から人の健康および環境を保護することを目的とする条約を、水銀に関するラムサール条約という。
- ② 日本では環境庁の設立を契機として、公害対策基本法が制定された。
- ③ 大気汚染などの公害被害に対する賠償責任を確定させるうえで、原因企業の故意または過失が立証される必要がある。
- ④ 日本の四大公害裁判は、すべて原告側が勝訴した。

問9 下線部(i)に関し、日本の社会保障制度についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 12

- ① 企業から業務委託されて働くフリーランスの人々に対しては、2020年度から業務中に負った傷病に対して労災保険が適用されている。
- ② 介護保険制度においては、市町村（東京都は23区を含む）が保険者となりサービス費用の給付と保険料の徴収を行なっている。
- ③ 生活困窮者の生存権は国の責任で保障されるべきものであるが、生活保護に関する事務を行なうのは地方公共団体である。
- ④ 日本の社会保障給付費は増加の一途をたどっており、2020年度の段階で100兆円を上回っている。

問10 下線部(j)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 13

- ① 末期がん患者など終末期にある人の意思に基づいて、致死性の薬物投与で死を迎えさせることは尊厳死にあたる。
- ② 死亡あるいは「脳死」と判定された人の臓器は、本人の提供意思が不明な場合、その家族の承諾だけで提供することはできない。
- ③ 最高裁は2000年の判決で、宗教上の信念から輸血を拒む意思をもった患者に対して、患者の同意を得ないで医師が行なった輸血を違法とはしなかった。
- ④ 最高裁は、戸籍上の性別を変更するには生殖能力をなくす手術が必要であるとする法律の規定を、違憲と判断した。

問題II 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

災害大国ともよばれる日本では、地震や豪雨などが頻発している。また、首都直下型地震や南海トラフ地震などが今後30年以内に高確率で発生すると予測されており、対策が急務であるといわれている。防災や減災あるいは災害発生時には、公助、共助（互助）、自助という三つの取組がそれぞれ重要な役割を果たす。

公助とは国や^(a)地方公共団体、警察、消防、^(b)自衛隊などの公的機関による支援活動の意味するものであり、災害の発生や被害を防止するための事前策と災害発生後の対応などがある。各地方公共団体はさまざまな事前策を試みているが、その財源に苦慮する地方公共団体も少なくはなく、ふるさと納税制度などを活用した^(c)財源確保が必要である。災害発生時、特に一次対応が求められる各市町村には、迅速かつ適切な対応が求められる。2011年に発生した東日本大震災では、震災以前から進められていた行政のスリム化のため、^(d)災害対応に専任従事する職員が限定されてしまい、被災者支援業務が滞るという課題が明らかになった。こうした状況では公助よりもむしろ共助（互助）や自助が求められることになる。

共助（互助）は、地域住民間の助け合いやボランティアなど、人々の協力関係を意味する。災害発生時には一定期間行政の支援がなく、地域コミュニティ内で救助活動などを行なう必要がある。しかし急速な^(e)過疎化や高齢化などの影響により、地域コミュニティを支える人材確保が課題となっている。共助（互助）では、住民間のみならず行政と住民らとの相互協力も必要不可欠であるため、日ごろから互いにコミュニケーションをとりあうことが理想とされる。他方で、^(f)行政の施策と住民の意見とが対立することも^(g)あるため、行政には慎重な合意形成が求められる。

自助とは、自身や家族のために自らで災害に備え、災害時には自らで判断し行動することを意味する。自身で判断する際には災害に関する多様な情報の収集が不可欠である。災害発生時、多くの者がインターネットを介して情報収集を行なうが、そこには真偽不明な情報や根拠が不確かな情報もある。一般に^(g)フェイクニュースとよばれるこうした情報を発端とする問題は増加し続けており、対策が求められている。2024年1月1日に発生した能登半島地震では、偽の救助要請やデマ、支援金詐欺目的と疑われる投稿も拡散された。自助では^(h)メディアから情報収集するだけでなく、情報を精査選別する能力を養うことも必要となるであろう。

問1 下線部(a)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 地方公共団体についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 14

- ① 明治憲法下、知事は帝国議会により任命され、市町村長は知事が選任のうえ、指揮監督をしていた。
- ② 地方公共団体において地域住民が健康で文化的な生活を送るために保障されるべき公的サービスの水準を、ナショナル・ミニマムという。
- ③ 地方公共団体において首長と議会議員を直接選挙で選出する制度を、二元代表制という。
- ④ 地方公共団体において首長業務の執行補助機関である副知事や副市町村長は、議会が任命しなければならない。

- (2) 地方公共団体における住民投票についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 15

- ① 2020年に大阪府が実施した住民投票では、府と大阪市の二重行政による無駄の解消などのため特別区を設置する「大阪都構想」の是非が問われ、否決された。
- ② 特定の地方公共団体にのみ適用される特別法の制定では、住民投票を実施しなければならない。
- ③ 全国で初めて住民投票条例に基づき住民投票が実施された新潟県巻町では、原子力発電所の建設の是非が問われた。
- ④ 地方公共団体が独自に制定した住民投票条例による住民投票の投票結果には、法的拘束力はない。

問2 下線部(b)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 自衛隊についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 16

- ① 自衛隊員は、警察官や消防職員と同様に、労働三権のうち争議権のみが制限されている。
- ② 1994年の連立政権において、新党さきがけの村山富市首相は、自衛隊は自衛のための必要最小限度の実力組織として憲法が認めるものという見解を示した。
- ③ 自衛隊の本来任務は従来、防衛出動のほか、治安出動や災害派遣などであったが、自衛隊法改正を経て、現在は在外邦人の保護措置も任務となっている。
- ④ 文民統制（シビリアン・コントロール）の原則に基づき、自衛隊の最高指揮権は、自衛隊の隊務を統括する防衛大臣がもつ。

- (2) PKO 協力法に基づき、自衛隊が2022年度までに海外派遣された国として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 17

- ① カンボジア
- ② モザンビーク
- ③ ハイチ
- ④ イラク

問3 下線部(c)に関し、地方財政についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 18

- ① 地方債の発行は、2006年まで国との事前協議制を採用していたが、現在は国や知事による許可制となっている。
- ② 東京都が徴収している宿泊税は法定外目的税であり、他の地方公共団体においても総務大臣の同意があれば宿泊税を新設できる。
- ③ 北海道夕張市は、財政状況の悪化により2007年に早期健全化団体に指定され、国の指導の下、財政の健全化をめざしている。
- ④ ふるさと納税制度では、納税者が居住地ではない地方公共団体へ寄付した金額が、所得税・住民税から控除される。

問4 下線部(d)に関し、2011年に発生した東日本大震災後の出来事についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

19

- ① 政府は被災地の早期の復興を目的に、復興事業を実施するための組織として、経済産業省管轄の復興庁を創設した。
- ② 国は津波対策として岩手、宮城、福島の大東地方3県に400kmにわたる防潮堤の整備を進めた。
- ③ 福島第一原子力発電所の事故が発生したことから、点検作業のため、日本国内にある太陽光発電所以外のすべての発電所が稼働停止した。
- ④ 震災発生時は自民政権下にあったが、震災や原子力発電所事故対応について政権批判が高まるなどして民主党政権に移行した。

問5 下線部(e)に関する次の文章を読み、文中の空所ア、イに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

20

現在、限界集落とよばれる地域が増加している。限界集落とは、住民のうちア歳以上の人口がイを超えた、集落として共同体の機能が失われた地域のことである。

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| ① ア：65 | イ：2分の1 | ② ア：65 | イ：3分の2 |
| ③ ア：70 | イ：2分の1 | ④ ア：70 | イ：3分の2 |

問6 下線部(f)に関し、住民と行政の意見対立や合意形成についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

21

- ① 住民と行政との意見対立を解消するため、行政サービスの質の向上をめざし、民間サービスのよい所を試験的に導入することを市場化テストという。
- ② 行政の活動について市民からの苦情があった場合に、行政機関の内部機関が調査や監察をすることをオンブズマン（オンブズパーソン）制度という。
- ③ 住民全体の利益を実現するために、住民が行政機関と協力して活動することを、ロビイングという。
- ④ 行政が政策などを決める際、住民から広く意見を募集し、政策決定に反映させる手続をパブリック・コメントという。

問7 下線部(g)に関する次の文章を読み、以下の各問に答えなさい。

フェイクニュースという言葉が世界に広がる契機の一つとなったのは2016年のアメリカ大統領選挙である。当時、ウの候補者であったドナルド・トランプは自らに関する情報について、「フェイクニュースである」と主張した。インターネットの普及により、フェイクニュースは瞬く間に拡散し、時として容易に情報操作ができる。現在、社会不安や既存の政治機構に対する不満などから、情緒や感情によって人々を扇動し、支持を得ようとする政治手法であるエが、さまざまな国で見られる。この政治手法では多様性は認めず、移民や難民などに敵意を向けるオの風潮が生まれやすくなるという問題が生じる。人々は情報の内容が事実に基づくものであるかどうかを検証することが求められる。

(1) 文中の空所ウ～オに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

22

- | | | |
|---------|-----------|--------|
| ① ウ：民主党 | エ：ポピュリズム | オ：排外主義 |
| ② ウ：民主党 | エ：ポピュリズム | オ：血統主義 |
| ③ ウ：民主党 | エ：ヘイトスピーチ | オ：排外主義 |
| ④ ウ：民主党 | エ：ヘイトスピーチ | オ：血統主義 |
| ⑤ ウ：共和党 | エ：ポピュリズム | オ：排外主義 |
| ⑥ ウ：共和党 | エ：ポピュリズム | オ：血統主義 |
| ⑦ ウ：共和党 | エ：ヘイトスピーチ | オ：排外主義 |
| ⑧ ウ：共和党 | エ：ヘイトスピーチ | オ：血統主義 |

(2) 下線部(a)に関し、世界各国の大統領についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 23

- ① 韓国の大統領は国民の直接選挙で選出され、軍の統帥権や国務総理の任命権など強い権限を有し、再選は禁止されていない。
- ② ロシアの大統領は国民の直接選挙で選出される。任期は6年で再選は禁止されていたが、2020年の憲法改正により、再選が可能となった。
- ③ ドイツの大統領は連邦会議で選出され、象徴的な存在であり政治の実権はなく、行政上の権限は大統領が任命した首相を責任者とする内閣にある。
- ④ フランスの大統領は国会で選出され、政治的権限が強いが、国会に責任を負うのは内閣である。

(3) 下線部(b)の内容を表す語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 24

- ① フィルター・バブル ② デファクト・スタンダード
- ③ ポスト・トゥルース ④ ファクト・チェック

問8 下線部(h)に関し、選挙報道についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 25

- ① 選挙関連報道が有権者の投票行動に影響を及ぼすことは、アナウンスメント効果とよばれる。
- ② 選挙関連報道では、報道を工夫することで有権者が自己の政治信条とは異なる意見を広く取り入れられるようになることは、エコーチェンバー効果とよばれる。
- ③ 選挙予測の世論調査で優勢とされる候補者が、無党派層の掘り起こしなどによりさらに勢いづくことは、アンダードッグ効果とよばれる。
- ④ 投票前の選挙予測報道では劣勢と伝えられた候補者が、実際の選挙で優勢となることは、バンドワゴン効果とよばれる。

問題Ⅲ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

現代の経済において、データがもつ役割は非常に大きなものとなっている。大規模にデータを収集、活用することで、^(a)きめ細かく需要側のニーズに応えた供給行動や、無駄が少なく^(b)生産費用を抑えた生産活動が可能となる。AI（人工知能）のような^(c)技術も急速に普及してきており、データの活用方法自体の進歩も著しい。今やデータやAIを活用することはさまざまな業種に広まっており、「スマート^(d)農業」の展開を後押しするような政策動向もみられる。

しかしながら、データの重要性が高まっている現代であるからこそ、データを利用した経済活動のあり方には注意が必要でもある。ひとたびデータを活用して他社より多くの顧客を惹きつけられるようになると、そのことがデータのさらなる収集、活用に有利に働くため、一層多くの顧客を惹きつけられるようになる。その結果、やがては他社を圧倒する^(e)巨大企業の誕生へとつながるかもしれない。巨大化の源泉は大規模データの活用による効率的な事業活動であり、人々のニーズにきめ細かく応える財やサービスの提供だとしても、産業は^(f)独占や寡占といった状態に陥ることになり、そのこと自体は経済厚生に対して好ましくない作用をもつ可能性がある。

実際、^(g)IT（情報技術）関連の業種においては^(h)GAFAM、あるいはGAFAMとよばれる一群の企業が巨大化しており、各国の経済において重要な役割を果たしている一方、その影響についてさまざまな議論がなされている。経済学的には、独占や寡占は、⁽ⁱ⁾外部性などと並んで^(j)市場の失敗の事例の一つである。このような状況では社会的に望ましい状態は市場に^(j)任せていても実現しないという懸念があり、それが議論をよぶ一因となっている。

さらにデータの活用については別の懸念もある。例えばある個人の購買履歴といったデータは、単独では大きな価値をもたないが、多数の個人についてそのようなデータを集められれば、それを活かしたマーケティングが可能になり、大きな価値を生むかもしれない。その場合、ある個人の購買履歴は、^(k)その人が保有する土地や株式などと同様にその人がもつ資産なのか、そのようなデータを^(k)集めて活用する企業のものなのか、といった財産権の設定に関する議論が生じうる。

データは、既に実態としては現代の経済の基盤になっているといっても過言ではない。また人口減に直面する日本の経済は、^(l)労働力の確保をはじめとしてさまざまな課題を抱えている。^(m)現代の経済における諸課題によりよい形で対処するためにも、社会におけるデータ活用のあり方を、これからさらに深く考えることが求められる。

問1 下線部(a)に関し、需給関係に対してきめ細かに販売価格を変化させ、利益を増大させようとすることを表す語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 26

- ① ダイナミック・プライシング ② トレーサビリティ
③ プライス・リーダー ④ リスケジュールング

問2 下線部(b)に関し、生産費用を低下させるようなイノベーションが生じた場合の、一般的な需要・供給曲線の図における変化についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 27

- ① 需要曲線が右上方に移動し、均衡の取引数量が増加する。
② 需要曲線が左下方に移動し、均衡の取引価格が低下する。
③ 供給曲線が左上方に移動し、均衡の取引数量が増加する。
④ 供給曲線が右下方に移動し、均衡の取引価格が低下する。

問3 下線部(c)に関し、電気冷蔵庫やカラーテレビが急速に普及していった時期における日本経済についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 28

- ① 復興金融金庫の融資により、一部の産業に集中的に資金が供給された。
② 農村から都市部への人口移動などの結果、世帯数が増えた。
③ 自動車や半導体の輸出が拡大し、アメリカなどとの貿易摩擦が激化した。
④ 世界的な好景気もあって、戦後最長となる「いざなぎ景気」が到来した。

問4 下線部(d)に関し、日本の農業についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 29

- ① 戦後 GHQ の下で実行された農地改革は、規模の経済を活かした農業の生産性向上をめざすものであった。
② コメあまりを背景に1970年代より本格的に始まった減反政策は、農業政策の見直しが進むなか、2018年に廃止された。
③ GATT ウルグアイ・ラウンドや TPP でも農産物への関税は維持されたため、日本の食料自給率は2000年以降大幅に上昇している。
④ 第1次産業とされていた農林水産業が6次産業化していく傾向にあることを、ペティ・クラークの法則という。

問5 下線部(e)に関し、歴史上にみられる巨大企業についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 30

- ① 20世紀前半までアメリカでは独占的大企業は存在しなかったが、第二次世界大戦後に石油産業などで独占化が進んだ。
② 終戦後の占領政策において日本では財閥が解体され、それまでの財閥はすべて持株会社に移行させられた。
③ 1980年代の日本において、通信、鉄道、電力といった分野に存在していた公社が民営化された。
④ 日本版金融ビッグバンとよばれる制度変更を経て日本の金融業界では合併が進み、現在のメガバンクが成立した。

問6 下線部(f)に関し、独占市場・寡占市場についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 31

- ① 事業のために必要な設備や固定費用が少なくてすみ産業においては、自然独占が発生しやすい。
② 価格などで複数の企業が協調するカルテルは独占ではないため、独占禁止法では禁止されていない。
③ 企業間の合併について、競争を阻害すると公正取引委員会が判断した場合、その合併を認めないことがある。
④ 寡占市場ではいずれの企業も大きな市場占有率をもっているため、価格競争も非価格競争も起こりにくい。

問7 下線部(g)に関し、ITの活用についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 32

- ① 日本では、ITを活用して経済の発展と社会課題の解決をめざすという、Society 5.0の理念が政府によって提唱されている。
- ② ITを活かした暗号資産は仮想通貨ともよばれ、EUでは中央銀行によって発行・管理されている。
- ③ 家電などが直接インターネットにつながり、利用者による使われ方がデータ化されるようになってきている。
- ④ 日本では、発電側と電力の需要側の双方をITで結んで電力需給を制御する、スマートグリッドの導入に向けた動きが進められている。

問8 下線部(h)についての次の記述ア～ウのうち、適切なものをすべて選んだ組合せを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 33

ア これらの企業の活動を積極的に支援するために、主要国間で協調して法人税を免除する制度が導入されている。

イ EUでは一般データ保護規則(GDPR)が定められ、これらの企業などによる個人情報の利用が規制されている。

ウ これらの企業は現代社会の基盤といえる通信回線の敷設を主たる事業としており、プラットフォーム企業とよばれる。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ ア・イ
- ⑤ ア・ウ
- ⑥ イ・ウ
- ⑦ ア・イ・ウ
- ⑧ いずれも適切ではない

問9 下線部(i)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 34

- ① 社会的費用よりも私的費用が高い場合、負の外部性、あるいは外部不経済が発生しているといえる。
- ② 外部不経済が存在する場合でも、適切に課税することで社会的に望ましい状態が実現される。
- ③ 新たな油田の発見は、市場で成立する原油価格の低下を通じて他産業を潤すという意味で、正の外部性をもつ。
- ④ 経済にとって好ましい外部経済が存在する場合、社会的に望ましい状態に比べて供給が大きくなる傾向がある。

問10 下線部(j)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 35

- ① 市場の失敗を補うべき政府の対応が、かえって社会的には望ましくない状態へとつながってしまうことを、政府の失敗という。
- ② 対価を支払わない人の消費を排除できない性質をもつ財は、売り手が多くの需要を満たそうと考えるため供給が過大になる。
- ③ 民間による公共財の供給は過大になるので、社会資本の整備は政府が担う必要がある。
- ④ 天候不順の影響により生鮮野菜の市場価格が急上昇するのは、市場の失敗の典型的な例である。

問11 下線部(k)に関し、個人が保有する資産についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 36

- ① 巨額の資産所得を得ている資本家はその力を誇示するような消費行動をとることは、デモンストレーション効果とよばれる。
- ② 株価の下落は逆資産効果を通じて個人消費を抑制する効果をもち、日本でも1990年代前半はこの状況にあったと考えられる。
- ③ 個人年金において確定拠出年金が利用できるようになったことで、企業型の確定拠出年金は廃止された。
- ④ 2010年代以降の日本銀行は金融資産の購入を増やしたが、個人の資産運用に影響しないよう購入対象は国債に限定していた。

17 (政治・経済)

問12 下線部(i)に関し、労働力の活用を意図している政策についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 37

- ① 高年齢者雇用安定法が2004年に改正され、企業における定年を70歳とすることが義務づけられた。
- ② 現行の育児・介護休業法の下で女性労働者の育児休業取得が推奨されているが、実際の女性労働者の取得率は5割に満たない。
- ③ 男女雇用機会均等法の施行後、女性労働の活用を促進する政策がさまざまに打ち出されているが、この間も男女の賃金格差はむしろ拡大している。
- ④ 労働力不足が懸念されている分野を中心に、新たな在留資格である「特定技能」が設けられている。

問13 下線部(ii)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 38

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により各国でGDPは落ち込んだが、政府債務の大きい日本ではそれに対処する財政支出が実施されていない。
- ② 持続可能な経済・社会を実現するために、リユース、リプロデュース、リサイクルの3Rを促す法整備が各国で進んでいる。
- ③ 国民投票の結果を受けてイギリスがEUから離脱するなど、他国との協調よりも自国の都合を優先する自国中心主義的な動きがみられる。
- ④ 所得格差の拡大を意味するジニ係数の低下が各国でみられ、社会保障費が増加している。